第1回江別市部活動の在り方検討委員会　議事録（要点筆記）

１ 日 時　令和5年8月23日（水）午後3時00分から午後4時57分まで

２ 場 所　江別市民会館 21号室

３ 出席者　委 員 長　永谷　稔

副委員長　信定　学

委　員　和田　啓司

委　員　小松　真二

委　員　小沢　香菜子

委　員　古川　孝行

委　員　横山　聡

４ 事務局　教育部長　伊藤　忠信

学校教育支援室長　堂前　敦

学校教育課長　稲田　征己

生涯学習課生涯学習係主査（文化振興担当）　朝倉　麻沙美

スポーツ課スポーツ係長　井上　滋

学校教育課教職員係長　小原　知紘

５　傍聴者　なし

	内　　容
事務局 （堂前室長）	ただいまから、第1回江別市部活動の在り方検討委員会を開催いたします。 はじめに、教育長が他の公務により不在のため、伊藤教育部長からご挨拶申し上げます。
伊藤部長	【挨拶】
事務局 （堂前室長）	次に、「委員長及び副委員長の選出」に入りますが、委員長及が決定するまでの間、事務局が司会進行を務めさせていただきますが、ご了承いただけますでしょうか。 【承認】
事務局 （堂前室長）	それでは、「委員長及び副委員長の選出」について、「江別市部活動の在り方検討委員会設置要綱」第5条の規定により、委員長及び副委員長は委員の互選により決定することとなっております。 委員長及び副委員長の選出について委員の皆様から、ご推薦やご意見がある方は挙手をお願いいたします。
和田委員	事務局案があれば、提案していただいてはどうでしょうか。 【異議なし】
事務局 （堂前室長）	それでは、事務局案を提案させていただきます。 委員長には、北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科の教授であり、学科長でもある、運動部活動に対する知識・見識の豊かな学識経験者の永谷委員を、副委員長には、現職の校長として学校現場を熟知されており、江別市校長会事務局次長を務めておられる信定委員をご提案させていただきます。 事務局案に対しましてご意見、ご異議がございましたら、お伺いいたします。 【異議なし】
事務局 （堂前室長）	ご異議がないようですので、委員長は永谷委員に、副委員長は信定委員にお願いすることを決定しましたので、よろしくお願いいたします。 委員長、副委員長は正面の席へ移動をお願いします。

事務局	改めて、委員長、副会長からひと言ずつご挨拶をお願いいたします。 【会長、副委員長席移動後、挨拶】
事務局 （堂前室長）	議事の途中ではございますが、伊藤教育部長は他の公務のため、ここで退席させていただきます。 【教育部長退席】
事務局 （堂前室長）	議事に入ります前に、先日送付いたしました配付資料のご確認をさせていただきます。 ・次第が表紙になっている会議資料　1部 ・別冊として 資料１　学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン 資料２　北海道部活動の地域移行に関する推進計画 また、江別市中学校案内 をお配りしております。 不足等が無ければ、以降の議事につきましては、要綱に従い、委員長に進行をお願いいたします。
永谷委員長	議題に入る前に、今回が第1回となりますので、まずは委員会の概要や想定スケジュール等を事務局より説明願います。
事務局 （稲田課長）	はい。資料の3枚目をご覧ください。 江別市部活動の在り方検討委員会設置要綱についてご説明します。 本要綱は、令和５年６月２８日教育長決裁により制定しており、第１条において、委員会の設置について定めております。 第２条では委員会の所掌事項を定めており、江別市における部活動の在り方や地域の幅広い協力による部活動運営体制の充実や、各機関との連携による持続的な体制の確立に関すること等とされております。第３条で委員会の構成について、第４条で任期について、第５条で委員長及び副委員長について、第６条以降で会議及び庶務について、それぞれ定めております。 次に、資料4枚目をご覧ください。 会議等のスケジュールについて、ご説明いたします。

事務局 （稲田課長）	はじめに、左から2列目が当委員会のスケジュールであり、今年度は本日開催しております第1回の検討委員会から、2月にかけ合計4回の開催を予定しております。 ワークショップ、その他の予定につきまして、まず9月には本日の議題としております学校・児童生徒・保護者向けのアンケートと第1回ワークショップを行う予定です。 10 月下旬にはアンケート及びワークショップの結果を受け、第2回検討委員会を開催する予定で、その中では令和6年度に先行して実施可能なモデル事業の検討についても議論をお願いしたいと考えております。 その後、12 月には第2回のワークショップを行い、1月下旬には第3回委員会で実際のモデル事業の実施校を選定するとともに、令和6年度以降の体制へ向けた中間報告案について検討し、2月に行う第4回検討委員会で令和5年度の総括及び中間報告をいただき、その後3月には定例教育委員会及び江別市議会へ、それを報告する予定でおります。 なお、令和6年度以降については、モデル事業の実施について評価検討を行いつつ、令和6年度末には、これからの江別市の部活動の在り方に向けた最終的なご提言をいただきたく考えております。 本件についての説明は、以上です。
永谷委員長	ただいまの事務局からの説明に、質問や確認したいことなどがあれば、ご発言願います。 【なし】
永谷委員長	次に、次第7（1）部活動の地域移行に係る国の状況について　事務局より説明願います。
事務局 （稲田課長）	それでは、「資料」と表紙にある冊子及び別冊資料1のガイドラインをお手元にご用意願います。 はじめに、別冊資料1「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」の2ページをお開きください。 記載されている「前文」を読み上げさせていただきます。 学校部活動は、スポーツ・文化芸術に興味・関心のある同好の生徒が自主的・自発的に参加し、各部活動の責任者、部活動顧問の指導の下、学校教育の一環として行われ、教師の献身的な支えにより、我が国のスポーツ・文化芸術振興を担ってきた。 また、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲

事務局 （稲田課長）	の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきた。 　しかし、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなってきており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にある。また、専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなる。 　生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動を実現するためには、学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組み、生徒や保護者の負担に十分配慮しつつ、持続可能な環境活動を整備する必要がある、とされております。 　ガイドラインにつきましては、後程ご確認いただければと思います。 　次に、【資料】の1ページをお開き願います。 　こちらは、ただいま前文をお読みしたガイドラインの概要版です。 　上部の赤枠には、ガイドライン策定の意義として、少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、という目的が掲げられ、２つ目の赤枠には、機会確保のため部活動の地域移行を行うに当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下、生徒の望ましい成長を保証できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備し、地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要とされています。 　Ⅰ　学校部活動においては、主な内容として、教師の部活動への関与について、法令等に基づき業務改善や勤務管理を図ること、部活動指導員や外部指導者の確保、心身の健康管理・事故防止の徹底、体罰・ハラスメント根絶の徹底、週当たり2日以上の休養日設定、部活動に強制的に加入させることが無いようにすること、地方公共団体等は、スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形での環境整備を進めることとされています。 　Ⅱ　新たな地域クラブ活動では、地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実、地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会などの体制整備、指導者資格等による質の高い指導者の確保と、都道府県における人材バンクの整備、意欲ある教師等の円滑な兼職兼業、競技志向の活動だけではなく、複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の志向等に適したプログラムの確保、休日のみ活動をする場合でも、原則として1日の休養日を設定、公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進、困窮家庭への支

事務局 （稲田課長）	援が挙げられています。 　Ⅲ　学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備では、まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進すること、平日の環境整備はできるところから取組み、休日の取組の進捗状況を検証し、更なる改革を推進すること、市区町村が運営団体となる体制や、地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制整備を進めること、地域クラブ活動が困難な場合は、合同部活動の導入や部活動指導員等により機会を確保すること、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこと、都道府県及び市区町村は方針・取組内容・スケジュール等を周知することとされています。 　Ⅳ　大会等の在り方の見直しでは、大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直しすること。なお、日本中体連では令和5年度から大会参加が承認されていますが、その着実な実施を図ること、できるだけ教師が引率しない体制の整備、運営に係る適正な人員確保、全国大会の在り方の見直しとして、開催回数の精選や、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等が挙げられています。 　以上、ガイドラインの概要について説明させていただきましたが、ご不明点等がございましたら、事務局へお問い合わせいただければと思います。 　次に、資料2～3ページをお開きください。 　こちらは、スポーツ庁により示された移行の全体像です。 　2ページの左側上部に示されているのは、学校教育の一環として、学校で教師が指導者として行う現在の部活動であり、少子化の中、持続可能な体制とするため、地域の実情に応じ段階的に体制を整備し、右側にある市町村や総合型地域スポーツクラブ等の多様な団体が運営団体・実施主体となる、休日の地域クラブ活動へ移行することが示されています。 　これについて、一気に移行することは困難とも想定されており、その場合は左下の「学校部活動の地域連携」として合同部活動、いわゆる拠点校方式の導入や、部活動指導員等の配置により、生徒の活動機会を確保することが示されており、地域の実情に応じて、当面はこれらの制度が併存していく形が想定されています。 　そして、3ページには、休日の地域クラブ活動のパターンと、学校部活動の地域連携のパターンを図で示してあります。 　なお、国の状況については以上ですが、別冊資料2として、国のガイドライン策定を受けて北海道が作成した、地域移行に関する推進計画に係るリーフレット、概要及び計画本編をまとめております。こちらについては、後ほどご確認いただければと思います。

永谷委員長	ただ今の事務局からの説明に、質問や確認したいことがあれば、ご発言願います。 【なし】
永谷委員長	それでは、部活動の地域移行に係る国の状況について　は以上といたします。 次に、7(2)江別市立中学校及び部活動の状況について　事務局より説明願います。
事務局 (小原係長)	はい。江別市立の中学校と部活動の状況について、まずは現状からお話しします。4ページ、江別市立小学校・中学校位置図をお開きください。 江別市には、東西約 17 ㎞、南北約 18 ㎞の中に、市立小学校 17 校、中学校8校があります。 転入者も含め、住所地のある学区の中学校へ進学する方が一番多いのですが、転入・進学時には隣の中学校区、例えば大麻東中校区から大麻中や中央中へ入学することができる「学校選択制」という制度があります。 年によって幅はありますが、進学者全体の4～7%程度はこの制度を利用し、例えば部活動も含めた理由で、住所地の中学校以外に進学する例がございます。 次に5ページ、令和5年度生徒数一覧をご覧ください。現状、江別市において最も生徒数が多いのは、中央中学校の 539 名、最も少ないのは江別第三中学校の 259 名です。 原則として、学校に何人の教員が配置されるかは、クラス数ごとに定められています。通常学級の場合、1年生は 35 人で1クラス、2・3年生は 40 人で1クラス編成であり、特別支援学級については学級種別ごとにクラスが編成されるため一部異なりますが、単純化すると、生徒数が多ければクラス数は多く、クラス数が多ければ教員数は多くなると言えます。 5ページ下に令和5年度の部活動設置状況について記載しておりますが、伝統的に生徒数が多い学校では教員数が多く、そして部活動の数も多い、とも言うことができると考えております。 一方で、学校によって設置されている部活動に違いがあることもお分かりになるかと思います。江別市では令和5年度から小中一貫教育を全面的に開始し、小中9年間、地域で子どもを育てていこう、という取組を行う一方で、例えばこの部活が校区の学校には無いから、学校選択制を利用し隣の校区の学校へ行く、という層は一定程度存在すると考えております。

事務局 （小原係長）	次に6ページ、令和5年度部活動加入状況をご覧ください。 令和5年5月時点の部活動加入人数についてまとめております。 一部、薄い青色にしている部活動については、普段は地域のクラブで練習し、中体連等の大会の際には部活動登録を行い、教職員が顧問となることで大会へ参加をしております。 それ以外の部活動でも、例えば江陽中学校のサッカー部は 9 人で単独でチームを組むことはできない状況、また中央中学校の野球部は9人ギリギリで構成されている現状があります。 次に7ページ、江別市立中学校における生徒数の推移及び推計について、をご覧ください。 北海道のリーフレットでは、昭和 61 年をピークに、令和4年度には中学校の生徒数は半分以下となっていますが、1　生徒数推移及び推計を見ていただくと、江別市では平成10年をピークに、令和5年現在で約37%中学校の生徒数が減少しております。 令和6年度以降の推計として、現在江別市に在住する児童がそのまま住所地の中学校に進学すると仮定し、転出や私立中学校進学等を加味した上で、令和 12 年までの各中学校の全校生徒数を算出しております。 2　江別市立中学校の生徒数をグラフとしておりますが、令和7年度に生徒数が増となりますが、それ以降はゆるやかに減少していく見込みとなっています。 3　学校別推移をご覧ください。現状最も生徒数が多いのは中央中学校ですが、野幌若葉地区等における新規宅地造成の影響もあり、令和11年度には野幌中学校が最も生徒数が多い中学校になる可能性があります。 一部の学校では、およそ100 人程度の生徒数減となる可能性もあると考えられ、現在は生徒数が多い学校でも、近い将来、生徒数は減っていき、更には部活動も今と同数が確保できるとは限らないと考えられます。 次に、8ページ、9ページには、平成 24 年から今年度までの運動部・文化部活動の加入者数、部活動数、加入割合の推移を記載しております。 平成24年においては、大会登録時のみの部活動も含みますが、運動部活動加入者数は 2,191 名、部活動数は 116、加入割合は 62.3%であったものが、現在では加入者数は 1,465 名、部活動数は 82、加入割合は 50.6%に減少しています。 比して、文化部は平成 24 年には加入者数 624 名、部活動数は 22、加入割合は 17.7%だったものが、現在では加入者数 644 名、部活動数は 20、加入割合は 22.2%となっています。

事務局 （小原係長）	運動部については、特に今年は屋内競技の加入者数が増加し、屋外で行う競技が減少している傾向があるかと思います。小中一貫教育ということで、小学生が中学校へ行き部活動体験を行う、という活動もしておりますが、今年も屋内競技への参加者が多く、運動部は来年度も同様の傾向と言えるかもしれません。 運動部活動数については、今年度から中体連大会へクラブチームとしての登録が可能となったことから、特に柔道や剣道等でその影響による減少はあるように思います。 文化部は平成 24 年と比較して加入者・加入割合は増加しておりますが、部活動全体としては、全ての指標が減少傾向にある状況であり、江別市においても、この原因を探り、対応策を考えていく必要があると考えています。
永谷委員長	ただ今の事務局からの説明に、質問や確認したいことがあれば、ご発言願います。
永谷委員長	まず私からお聞きしますが、江別市の人口推移はどうなっていますか。
事務局 （堂前室長）	当市の人口推移は、数年前の増加傾向から、最近では減少傾向に転じており、今後についても、この傾向は続くと考えています。詳細の数字は、現在では持ち合わせておりません。
事務局 （小原係長）	可能であればお聞きしたいのですが、例えば部活動の種目について、生徒数が減ったから減少するのは想定できますが、生徒数が増えて種目が増えることもあり得るのでしょうか。
信定副委員長	各校に必ず部活動設置基準があり、その基準に照らし合わせて可能かどうかを検討することとなります。 参加する人数や指導者（教員）等が十分にいなければ、持続可能性を考慮すると新設は難しい状況であり、働き方改革の動きを考えると、部活動は減っていくのが現状ではないかと考えます。 教員数と部活動数、教員の専門性を考えると、江別市に限らず、部活動の維持は現状で難しくなっていると言えるのではないでしょうか。 例えばサッカー部の部活動加入者数は減少していますが、競技の場としてクラブチームがあるため、そちらに流れている可能性もあります。種目によって状況が違うというのは当然として言えることだと思いますし、部活動加入者数だけではない数字も必要となってくると思います。
古川委員	野球も同様に、既に地域のクラブで活動している部分があります。

横山委員	スポーツ少年団においては、令和4年度の登録人数は 900 人ほどでしたが、今年度は 800 人前半で、7～80 名程度、年々登録者が減少している状況です。 部活動と同様に、少年団に入っていない場合でも、中学校で部活動に入っている、あるいは別途地域のクラブで活動している可能性もありますが、現状の人数としては維持が厳しくなってきていると考えます。
永谷委員長	少年団は、小学生のみで構成されていると考えて良いでしょうか。
横山委員	中学生も加入していますが、中学校での活動と少年団活動が重複した時間があったりすると、どうしても中学校側を優先するので、減少傾向もやむを得ない部分はあると考えています。
事務局 （堂前室長）	学校現場で活動されている先生方にお伺いしたいのですが、部活動について、負担感等についてはどう考えているのでしょうか。
信定副委員長	部活を教えることが好きな人もいるし、専門外の分野で顧問をし、生徒のために仕方がないと言う先生もいます。そのため温度差は当然あります。働き方改革として部活動の時間も制限される中で活動し、部活を一生懸命やりたい先生からみると物足りなさを感じる部分もあると思います。 それを考えると、先生が部活動で教えるということは難しくなって、本当に上昇志向を持って競技をしたい生徒はクラブチームに行く、という場合も出てきます。ただし、細かい部分ではありますが、江別市として地域クラブや拠点校方式等を導入しても、様々な家庭環境がある中で、本当に全員がその流れに乗れるのか、という懸念はあります。 一方、おおよその数字ですが、部活をメインで持っている先生の時間外在校等時間は、そうでない先生より月 20 時間程度多いと記憶しており、そういったことを考えると、地域移行を進めていく必要があると考えます。
古川委員	子どもたちからの目線として、部活動とスポーツ少年団、地域のクラブとのやり方が違う部分はあり、その違いによって、部活動が楽しい面もあると思います。それを考えると、学校の先生方も大変な部分もあると思いますが、今検討委員会だけでやり方を決めるのは難しいところもあると思います。一方で、子どもたちからすると、憲法や教育基本法に部活動をやるべきと書いている訳ではなく、ましてや学習指導要領には生徒の自主・自発的活動とされているとのことですが、帰宅部よりも部活動をやっていた方が内申にプラスになるという視点も聞いたことがあり、あくまで部活動は自発的な活動、と考えていて良いのでしょうか。

信定副委員長	あくまでも、部活動は自発的に入るものですが、高校進学にあたっては、どの部活動に入っていたかの情報は書類に記載することとなります。 それをどう判断するかは高校側の取扱いによるものであり、中学校としては判断が難しいところです。 部活動に入る時には、どんな競技でも良いが体を動かしたいという生徒もいるし、例えばプロ野球選手になりたいと一生懸命頑張る生徒もいます。生徒や保護者の要望については、それをどう部活動に反映させるかという教員の力に頼ってきた部分が大きいと思います。
古川委員	保護者からはよく、顧問の先生がいないから部活を作ってくれない、と言われることがあり、また、保護者・子どもの声として、より専門的な先生が来てくれることを望む声もあると聞きます。 一方で専門知識が無い先生が部活を持つこともありますし、先生方がすべての競技に対応できるものではない。難しい問題だと思います。
永谷委員長	教育活動外の活動ではありますが、令和7年度までにまずは休日の部活動の地域移行を、と国が方針を出している現状があり、7年度までに公立の中学校、義務教育の子どもたちに休日の部分を最低限保障するために、様々なことを検討する必要があり、お知恵を貸していただければと思います。 それでは、次に、次第7（3）部活動の在り方検討に係るワークショップの開催及びアンケートの実施について、事務局より説明願います。
事務局 （小原係長）	それでは資料 10 ページ、「部活動の在り方に関するワークショップについて」をご覧ください。 1　第1回実施概要　に記載しておりますが、第1回は9月中旬～下旬ごろ、平日夜の2時間程度、部活動に関わる教職員 15 名、部活動種目に関わるスポーツ・文化芸術団体の関係者 15 名、中学生の保護者 15 名の計 45 名にお集まりいただき、それぞれの立場で協議を行う形で、部活動の在り方に関するワークショップの開催を考えております。 検討委員会だけで全てを決められるわけではなく、広く教職員、各団体、保護者の意見を聴き、種目毎に部活動の在り方を検討するために、ワークショップ形式での開催が適切と考えました。 なお、それぞれの「15 名」は、現在学校で部活動として練習等活動を行っている、資料5ページ下段に記載されております 15 の部活を想定しており、それぞれの部活動に関係する教職員・関係団体・保護者から1名ずつご参加いただき、それぞれの立場から意見を出し合っていただくことを想定しています。

事務局 （小原係長）	ワークショップの運営は、様々なワークショップ運営実績がある、NPO法人、ファシリテーター及びスタッフ派遣も含めて依頼予定であり、更に教育委員会職員も運営側として参加いたします。 ２ ワークショップの目的 として、このワークショップのテーマとしては、この現状を受けて、部活動種目ごとの活動を継続して行うために、今後何が必要となるかを考えることが挙げられます。 そのテーマに基づき検討を行うことで、部活動種目毎に望ましい対応方法が整理され、それぞれの種目の意見として、検討委員会に結果を報告することが一つのゴールとなります。 ３ ワークショップの進行案に移りますが、まずは全体の動きとして、挨拶、趣旨説明と、今回の委員会資料としたガイドラインや江別市の現状について、参加者へ情報提供を行います。そのうえで、テーマとゴールについて説明した後、各グループでの検討に移ります。 1ないし2つの種目を1グループとして、現在の部活動の課題を洗い出し、その本質を整理した上で、活動を継続していくためのハードルや方法について、それぞれの立場から検討を行うことで、種目毎に望ましい在り方が整理することを目指します。 また、ワークショップという形態ではありますが、傍聴を可とし、場合によっては傍聴する方々の意見もお伺いしながら、検討を重ねることができればと考えております。 次に資料の 11 ページ、「部活動の在り方に関するアンケートの実施について」をご説明いたします。 より多くの方から、具体的なご意見を広く聞くため、学校、児童生徒、保護者に対するアンケートを実施したいと考えております。 まず、１　江別市立中学校全８校を対象にした学校アンケートでは、令和６年度の部活動の地域連携、地域移行に関する意向確認と、学校側から見た部活動を地域連携・地域移行した場合の課題等について調査します。アンケート項目は 12･13 ページをご覧ください。 次の２　小学校５・６年生児童、およそ 1,960 名を対象としたアンケートは、中学校入学が近い小学校高学年の児童に対し、スポーツ・文化芸術活動のニーズを調査します。アンケート項目は 14～16 ページをご覧ください。 ３　小学校５・６年生の保護者、約 1,900 世帯を対象としたアンケートでは、地域連携・地域移行に関する意向調査と、許容できる金銭的負担や活動範囲等を調査します。項目は 17～19 ページをご覧ください。 ４　中学校生徒約 2,900 名向けのアンケートでは、現在部活動に加

事務局 （小原係長）	入し行っている活動と、あるいは加入していない場合の傾向について把握するとともに、種目等のニーズを調査します。項目は 20～22 ページをご覧ください。 ５ 中学校生徒の保護者向けアンケートでは、現在部活動に加入している生徒の保護者向けに、地域連携・地域移行に関する意識と、金銭的負担等について調査します。項目は 23～25 ページをご覧ください。 これらのアンケート結果については、集計・取りまとめを行った上で、第2回の検討委員会にて報告させていただきます。 次に6 実施方法についてですが、Google フォームによりアンケートを作成、児童生徒及び保護者アンケートについては任意回答とし、地域連携・地域移行等の概要を記載した案内文書を各学校経由で配布し、回答を依頼したいと考えております。 アンケートの実施期間については、令和5年9月上旬から中旬ごろを予定しております。 ワークショップ及びアンケート、どちらについても、委員の皆様におかれましては、疑問点や質問、改善点等ございましたら、この場はもちろん、後日でも構いませんので事務局までご連絡いただければと思います。 お問い合わせについては電子メールで各委員と共有させていただき、より効果的な取組とすることができればと考えております。
永谷委員長	ワークショップでは参加者のグルーピングの問題と、アンケートの内容について、という部分かと思います。ご意見があればお願いいたします。
小沢委員	ワークショップの方で、参加者はどのように選ぶ予定でしょうか。
事務局 （小原係長）	例えば教職員の場合だと、種目毎の方向性についてもお話ししていただくことを想定しているため、種目責任者の方等を想定しています。
小沢委員	合唱部の顧問をしているのですが、市内で１つしかない部活で、部員も7名しかいません。そしておそらく関係団体はありません。そうなると２人で話し合うことになるのか、逆に人数が多いところはどうなるのかが気になりました。
事務局 （稲田課長）	例えば、教育委員会の方で野球部の顧問はこの学校から、保護者はこの学校からと割振りをしてしまう方が現場の先生としてはやりやすいでしょうか。

小沢委員	何とも言えないところで、そこが難しいと感じました。
事務局 （稲田課長）	我々がやるとどうしても機械的になってしまうため、種目としてお話ができる先生・保護者を選ぶことができるか、という面、合唱部であればワークショップでやるよりも、今の状況や地域移行について個別に聞き取った方が良いのか、悩ましい部分があるというのが、正直なところです。
小沢委員	マンドリン部や科学部も1つの学校にしかないため、同じ土俵で話すのは難しいのではないかと思います。
永谷委員長	45 名くらいが想定される人数でしょうか。 もう少し少なくても良いと思うし、部活動の種目を基にした15だと思いますが、運動部から何人呼ぶ、と大きな括りにすることもできると思います。各種目の事情を聞きたいのであれば 15 種目すべて呼ぶことも考えられますが、地域団体や保護者は全ての種目で集まるとは限らないと思います。
和田委員	例えば科学部は薬品等を扱う関係上、学校の先生方がついていないとできない活動だと考えます。地域移行は難しく、学校でやる必要がある部活だと思いますし、部活ごとの特性を考慮する必要があるのではないでしょうか。
古川委員	各競技団体1名ずつというのも難しいと思います。各競技の在り方がどうか、という方向がメインとなってしまう可能性があり、中学校の部活としてどうするか、というもっと大きな話題で話し合ってからでも良いかと思います。 3人で 15 グループ作り、現実的な話し合いができるか気になります。
永谷委員長	3 人での話し合いは、確かに建設的な意見が出るか難しい人数です。
信定副委員長	ある程度方向性が決まっている状況で、それから意見を集約する方式であれば分かりますが、ゼロからの話し合いで3者が集まった場合は、何から話して良いのか分からない気がしています。
和田委員	テーマとしては、地域移行のための、ということで議論していくべきなのか、部活動を継続するために今後何が必要なのかという部分に絞って話をするべきなのか、より明確なゴールがあれば話し合いがしやすいと思います。

古川委員	具体的に何を話すかという部分について、地域移行がどういった意味か、という基礎的な知識が必要かと思います。 いきなり3者で集まっても、共通点が無く話が進まないかもしれません。何人か同じ部活の保護者の集まりということならば、話は進むのではないでしょうか。
事務局 （井上係長）	ワークショップについては、委託先と手探りで詰めている状態です。 例えば中央中から顧問を呼んだ場合は大麻中から保護者を呼ぶなどすることで、幅広い意見が聞けることを期待しております。 例えば団体競技の場合、部員数が多いところと少ないところでは抱えている事情が違います。そこで、どういった風にしていけば良いのか、保護者、教職員、地域団体はどう考えているか、擦り合わせる場の形成と考えていました。3人だとおっしゃるとおり議論をする人数としては少ないですが、あまり多くしても収拾がつかない恐れがあるとも考えています。 他にも、合唱部や科学部はどうかとか、どういう団体を集めればよいのか、この場でご意見をいただければ助かる部分ではあります。
永谷委員長	在り方に関するワークショップとしては、地域移行に向けた検討を行うということで良いのでしょうか。
事務局 （井上係長）	例えば、科学部が地域移行するか、あるいは他の部活で地域に指導してくれる方がいるか等、検討委員会で色々議論していただくことと思いますが、江別市としてすべて地域移行するのではなく、学校に任せるものもあると想定していました。
永谷委員長	令和7年度までに休日部活動を地域移行という方向性が国から示されています。 例えば科学部がその方向性に該当するかは不明であることや、人数構成等は煮詰める余地はありますが、1回目としては全ての部活の方に説明していただきたい気持ちはあります。
事務局 （堂前室長）	地域移行について、15 部活がすべて同じ状況ではなく、すぐにでもできる部活もあるかもしれないし、なじまない部活もあると考えます。そこの温度感も含めて、ワークショップという形で率直なご意見を伺いたいと考えています。それぞれの状況も人員的なものも、状況が全く同じ種目はないと思うので、それぞれの状況について、地域移行にすんなりといけるものなのか、ハードルは高いのかご意見をいただくことを想定しています。

古川委員	アンケート実施とワークショップの実施を並行して行うよりも、アンケートをした上で課題が出て、その結果を受けたワークショップの方が良く、ワークショップが早すぎるのではないかとも思います。 また、課題がない部活動まで集めてやる必要は無いと考えます。
事務局 （井上係長）	アンケートの結果を受けてワークショップ、というのが理想ですが、予算や委員会のスケジュールを考慮すると、今のところの考えでは、9月下旬にワークショップができればと考えています。ただし、本格的に内容を詰められてはいないので、やはりアンケートの集計後ワークショップを行う方が良い、という議論にもなり得ると考えています。
古川委員	ワークショップをやっても、現状では題材がないと考えています。
事務局 （井上係長）	種目毎の現状も手探りの状況であるとともに、ワークショップは2回行うことを想定しており、1回目で課題を吸い上げ、どれぐらい希望を集められるかが肝になってくるかと思います。
永谷委員長	アンケートを Google フォームで行うとなると、回答すること自体は簡単だと思います。回収率は3割程度を想定していると思いますが、もう少し期間を長くし、例えば学校の先生方の力を借りて回収率を高めることは可能ではないかと思います。
事務局 （堂前室長）	最終的な報告はスケジュール上難しいと思いますが、必要に応じてワークショップには、アンケートの概要部分をなるべく反映させたものとしたいと考えています。
永谷委員長	アンケートの時期等は今一度ご検討いただければと思います。 ワークショップについて、各種目の事情を把握したいのであれば、予定どおり 15 種目の部活動である程度説明ができる先生を呼ぶのが良いと思います。それ以外で、先生方が選んだ保護者が良いのか、地域の関係種目の団体は 15 人選べるのか、という所が課題ではないでしょうか。
古川委員	少年団関係は、各組織の中で世話人がいたりするので大丈夫だと考えています。一方で、スポーツ協会の団体はなかなか全部とはいかないかもしれませんが、ある程度は話を進めていけるかと思います。
永谷委員長	45 人という人数設定はこのままでよろしいでしょうか。

信定副委員長	江別市の部活動の課題を考えるとなると、それぞれ部活・種目によって課題は違い、まずそれぞれの課題は何かを出す必要があると考えます。その課題を３者で話し合い、意見として何ができるか、何が課題かを洗い出すことが必要ではないでしょうか。 課題が分からなければ、話し合いを進めること自体が難しいと考えます。中文連・中体連の代表が委員にいるので、各競技の代表者を集めて課題を出してもらい、それを基にワークショップを行う方が良いのではないでしょうか。 課題を出す中で、例えば科学部でいえば、特に地域移行に向けた動きは必要ないという話になるのかもしれません。また、合唱部は1校しかないので、集まる必要はないということとなるのかもしれません。
古川委員	例えば、自分のやりたい部活が校区の学校には無いということはどう対応するのでしょうか。
信定副委員長	どちらかといえば制度の問題であり、課題解決は拠点校方式等の制度整備で可能と考えます。
事務局 （小原係長）	アンケート項目で小学生・中学生に対する部活動種目のニーズ等調査も行い、検討していきます。
古川委員	例えば少年団に所属する小学生を対象に、希望調査を取りまとめることはできないでしょうか。 先日スポーツ協会で、部活動指導ができる人がいないか調査を行ったのですが、コーチはできるが責任を持った指導はできないとの回答が多かったように記憶しています。外部コーチは何人もいますが、実際に指導する人は見つからないかもしれません。 例えば野幌中のバドミントン部については、何回か保護者がお願いに行ったと聞いています。そういったニーズを吸い上げて参考にできないでしょうか。 中学校の生徒も、3年経てば卒業してしまう。これからスポーツをさせる小学生の保護者から課題を吸い上げる方が良いかもしれないと思います。
事務局 （井上係長）	ワークショップについては、ご助言いただいたように、アンケート等で課題を明確化し、それを基に話し合う方向で検討します。 人数についても、出席可能な団体がいるのか、あるいは部活動ごとに人数比等も含め、今一度練り直していきたいと思います。

事務局 （井上係長）	参考としてお聞きしたいのですが、現状、小沢委員が顧問の合唱部について課題と言えるものはあるのでしょうか。
小沢委員	既に、地域にお住まいの外部講師の方と指導をしており、あまり課題はないかと思います。土日は月に2回ほど活動しており、そのうち1回は来ていただいているという状況にあります。
事務局 （井上係長）	文化系と言っても、種目によって土日に活動しているか等、状況に違いがあると思います。他にも、休日と平日の指導者が変わった場合、方向性の違い等による影響も考えてしまいますが、そこはどうでしょうか。
小沢委員	合唱部は方向性に違いはありませんが、自分がいない状況で校舎を使うことが気になります。外部指導者おひとりで指導していただく場合は、他の場所を使っていただくことになる可能性もあると考えています。 また、吹奏楽の場合は、指揮者が変わると難しい部分がありますが、外部講師の方に指導に来ていただいていることもあり、連携してやることはできるかと思います。
永谷委員長	ワークショップの内容については、今一度検討いただき、情報提供いただくとしてよろしいでしょうか。 【了承】
信定副委員長	国では、令和5年度から3年間で地域移行をすると言っていますが、江別市として、ロードマップ的な計画はどう考えていますか。
事務局 （稲田課長）	今年度に関しては、8月にスタートし、令和6年3月に部活動の在り方に関する中間報告を出していただく予定ですが、そこで江別市の方針を明確に打ち出す、というのは難しいのではないかと考えています。
信定副委員長	今年度はあくまで課題を洗い出し、どういった形で進めていけばよいか、という方向性を考えていく時期である、ということでしょうか。
事務局 （稲田課長）	アンケートやワークショップを通じて、あくまで事務局の希望ではありますが、例えば課題が明らかに休日の指導者不足で、そこに部活動指導員が入ってくれたら持続性が高まる場合は、令和6年度に部活動指導員の導入をモデル的に行い、そこから展開・拡大していくことを考えています。 対象の部活、もしくは対象校をピックアップして、先行的に部活動指導員を導入し、その評価・検証も踏まえながら、令和6年度末までに部活動の

事務局 （稲田課長）	在り方の提言をゴールとして立てていきたいと考えています。 　他にも、通う学校に希望する部活が無い現状で、ニーズがあった場合には、例えば拠点校方式のモデル導入等も検討していきます。 　いずれにせよ、一気に地域移行を始めることは難しく、先行実施できるのは、部活動指導員もしくは拠点校方式だと考えています。
信定副委員長	それができる、できないという部分について、ワークショップも含めて話し合っていくのが今年度であり、事務局としてはそう考えている、ということでしょうか。
事務局 （稲田課長）	それを課題や方向性を含め、中間報告として洗い出すのが今年度だと考えています。
信定副委員長	なおさら、現在学校で活動している先生方を一回集めて、例えば小沢委員が言われたように、現状外部指導者が入っている状況等を把握したうえで、課題を洗い出すのが先だと考えます。
永谷委員長	ワークショップについては以上とし、アンケートについて確認したいことがある場合は、後日事務局へお問い合わせください。 　中学校の先生方にはご協力をいただく部分が多いと思いますが、現状を正確に把握するため、正しい回答が得られるような取組をお願いします。内容としては聞くべきことが網羅されていると考えます。 　その他なければ、本件については以上とします。 　最後に事務局から何かありますでしょうか。
事務局 （堂前室長）	次回の開催について、ご連絡いたします。 　現状のスケジュールでは、9月に第1回ワークショップとアンケートを実施し、その結果とアンケート結果について取りまとめたうえで、10 月下旬には第2回委員会を行う予定としています。 　本日いただいたご意見も含め検討し、日程調整をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。 事務局からは以上でございます。
永谷委員長	それでは、以上で第1回江別市部活動の在り方検討委員会を閉会いたします。 　北翔大学でも、江別市の補助金を受け、陸上に関する練習機会を今年度設ける予定です。その結果等についても、随時ご報告させていただければと思っています。 　本日は長時間ありがとうございました。